

令和5年2月定例会議提出案件資料（追加）

3月補正

名 称	内 容			
<p>子育て世帯等臨時特別支援事業費</p> <p>3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費</p> <p>【こども家庭課】</p>	補正額	665千円		
	財源内訳	国県支出金	市債	その他 一般財源 千円 665
	〔事業目的〕 元職員の公金詐取による国庫への返還に係る経費			
	〔事業概要〕 返還金 665千円			
<p>児童扶養手当</p> <p>3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費</p> <p>【こども家庭課】</p>	補正額	36,847千円		
	財源内訳	国県支出金	市債	その他 一般財源 千円 36,847
	〔事業目的〕 元職員の公金詐取による国庫への返還に係る経費			
	〔事業概要〕 返還金 36,847千円			

子育て世帯等臨時特別支援事業費について

健康福祉部こども家庭課

1. 補正予算の概要

令和4年11月9日開催の議員全員協議会において報告した元職員による公金詐取のうち、「令和3年度 子育て世帯への臨時特別給付金」にかかる国庫補助（補助率：10/10）について返還を行う。

また、返還に際し、当該給付金所管官庁の内閣府より納付日における加算金が示されたことから、併せて返還を行う。

返 還 金：664,800円

（内訳：元職員による詐取額 600,000円、加算金 64,800円）

国庫補助受入日：令和4年3月28日

返 還 予 定 日：令和5年3月22日

2. 令和3年度 子育て世帯への臨時特別給付金事業の概要

令和3年11月19日閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯については、我が国の子供たちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、児童を養育している者の年収が960万円以上（注1）の世帯を除き、0歳から高校3年生までの子供たち（注2）に1人当たり10万円相当の給付を行うこととされ、本市では令和3年12月24日に支給を開始した。

（注1）扶養親族等が児童2人と年収103万円以下の配偶者の場合の目安

（注2）平成15年4月2日から令和4年3月31日までの間に出生した児童

3. 支給実績

支給額：1,699,550,000円

4. 返還金に係る積算根拠

返還金：600,000円

加算金：返還額60万円×加算金率（年10.95%×360日÷365日） 64,800円

児童扶養手当について

健康福祉部こども家庭課

1. 補正予算の概要

令和4年11月9日の議員全員協議会において報告した元職員による公金詐取のうち、令和元年度から令和3年度の児童扶養手当にかかる国庫負担（補助率：1／3）について、返還を行う。

返 還 金：36,846,480円

返 還 予 定 日：令和5年3月22日

2. 児童扶養手当の概要

児童扶養手当法に基づき、父又は母と生計を同じくしていない児童が育てられているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助けるために支給される手当

3. 支給実績

令和元年度支給額：786,728,860円

令和2年度支給額：603,595,480円

令和3年度支給額：568,274,590円

4. 返還金に係る積算根拠

年度	年度毎詐取額 (A)	詐取に基づく返還金 (A) × 1/3 (B)	実績報告再提出に 伴う修正額 (C)	返還額計 (B) + (C)
令和元年度	30,210,160円	10,070,054円	430,863円	10,500,917円
令和2年度	34,298,800円	11,432,933円	▲480,970円	10,951,963円
令和3年度	46,180,800円	15,393,600円	0円	15,393,600円
合計	110,689,760円	36,896,587円	▲50,107円	36,846,480円

※ 実績報告再提出に伴う修正額については、令和元年度においては、国庫負担金実績報告書の歳出戻入未済額の金額誤りにより交付金が過大に交付され、令和2年度においては同様に過小に交付されたことにより精算するもの。

令和5年2月定例会議提出案件資料（追加）

3月補正

名 称	内 容			
除雪対策事業費 8 土木費 2 道路橋りょう費 2 道路維持費 【道路課】	補正額	166,547千円		
	財源内訳	国県支出金	市債	その他
	一般財源 千円 166,547			
[事業目的] 冬期交通の安全確保のため、市道等の除雪を行う経費等				
[事業概要] 除雪等業務委託料 166,547千円				

令和4年度 除雪対策事業費（除雪等業務委託料）の概要

建設部道路課

1. 令和4年度の除雪体制について

① 除雪延長

車道 3,180 路線（前年比±0 路線） 854.0km（前年比+0.8km）
歩道 135 路線（前年比±0 路線） 118.7km（前年比+0.5km）

② 除雪車台数

車道除雪車 253 台（前年比+ 6 台）
歩道除雪車 45 台（前年比+ 5 台）
凍結抑制剤散布車 4 台（前年比- 1 台）
雪捨場用除雪車 3 台（前年比± 0 台）
排雪用大型ロータリ 2 台（前年比+ 1 台）
合計 307 台（前年比+11 台）

2. 令和4年度 道路除雪等業務委託 積算根拠

① 除雪稼働費として（12月15日～1月31日まで）

除雪車全台出動 2 回
除雪車半数程度出動 4 回
除雪車 1/3 程度出動 41 回

除雪稼働費合計 233,882 千円

② 排雪稼働費として（12月15日～1月31日まで）

見通しの悪くなった交差点の雪山や雪溜場雪山の除去（248箇所）

排雪費合計 25,000 千円

③ 2月1日以降の稼働費の想定として

除雪車全台出動 3 回
除雪車半数程度出動 2 回
除雪車 1/3 程度出動 6 回

交差点や雪溜場雪山の除去や排雪
農地等に押し込まれた雪山処理を想定

想定除排雪費合計 141,000 千円

④ 待機料として

待機補償人件費及び機械損料

待機料合計 127,458 千円

⑤ 合計見積額 527,340 千円

◎ 補正除雪委託料 527,340 千円－現計予算 360,793 千円 = 補正 166,547 千円